

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 瀬 清

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区今橋三丁目2番20号 洪庵日生ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務マーケティング本部長 川 瀬 三 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区今橋三丁目2番20号 洪庵日生ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務マーケティング本部長 川 瀬 三 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店  
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)  
カワセコンピュータサプライ株式会社千葉支店  
(千葉県佐倉市大作一丁目7番3号)  
カワセコンピュータサプライ株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅四丁目8番10号白川第3ビル7階)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,074,761	1,946,177	2,000,430	3,946,460	3,852,940
経常利益 (千円)	27,198	23,862	120,721	86,265	126,236
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	6,663	2,971	15,239	14,833	41,053
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	4,416,938	4,339,303	4,338,171	4,400,410	4,396,811
総資産額 (千円)	5,622,214	5,025,498	5,078,752	5,234,064	5,097,290
1株当たり純資産額 (円)	913.45	913.64	913.56	926.51	925.75
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失( ) (円)	1.36	0.63	3.21	3.06	8.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1.36			3.05	8.58
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				10.00	12.00
自己資本比率 (%)	78.6	86.3	85.4	84.1	86.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,530	122,261	177,051	252,801	15,602
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,203	47,456	178,502	172,836	14,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,272	37,593	67,714	533,708	24,129
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,471,434	1,175,590	1,259,602	1,382,902	1,328,766
従業員数 〔外、臨時雇用人員〕 (名)	140	134	136 〔16〕	138	126 〔18〕

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 第50期中及び第51期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 5 第50期の1株当たり年間配当額12円には創業50周年記念配当2円を含んでおります。
- 6 第51期中の中間純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
ビジネスフォーム事業	101(10)
データ処理事業	21(3)
間接部門	14(3)
合計	136(16)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、輸出の持ち直しやIT関連分野の在庫調整の終了などから、昨年来続いてきた踊り場局面は脱却したと見られます。企業の景況感も前半は明確な改善が見られ、好調な企業収益を背景として設備投資は増勢基調を強め、雇用、所得改善に伴い、個人消費、住宅投資は堅調に推移してまいりましたが、後半においては原油高の影響、前半の高い伸びの反動でほぼ横ばいという状況で推移してまいりました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の景況感は改善されたものの、IT化やNET化による総量需要の減少スタンスは変わらず市場環境の改善までには至っておりません。

このような状況の中、営業面では需要の見込める業界を掘り起こすためのリサーチ部隊としてマーケティング本部を、新たに掘り起こしたユーザーへの新商品の提案と開拓を行なう部隊として市場開発本部を新設し将来の核となるべき新規ユーザーの獲得を目指すとともに、前期に続き中央官庁への営業展開、不採算ユーザーの見直し等を行なってまいりました。

生産面では、前期に行なった事業の効率化、合理化を引き続き行なうとともに、印刷部門にバリアブル印刷機を導入し経営効率化を図ってまいりました。

また、環境の変化に迅速に対応することと、責任の所在を明確にするため、従来の3本部制を9本部制に改めました。

その結果、当中間会計期間は売上高2,000百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益120百万円（前年同期比405.9%増）と増収増益となりました。

しかし、「固定資産の減損に係る会計基準」適用により、減損損失86百万円を計上した結果、15百万円の間接純損失（前中間会計期間は2百万円の間接純損失）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業におきましては、売上高1,571百万円(前年同期比3.5%増)と増収となりました。

#### (2) データ処理事業

データ処理事業におきましては、売上高428百万円(前年同期比0.4%増)と増収となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により177百万円収入があったものの、投資活動に178百万円、財務活動に67百万円を要した結果、前事業年度末より69百万円減少し、1,259百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の損益の状況は「(1)業績」に記載のとおりであります。税引前中間純利益は前中間会計期間に比べ18百万円増加し30百万円となりました。また、減損損失86百万円、並びに仕入債務の増加額15百万円(前中間会計期より159百万円増加)が大きな要因で、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間会計期間に比べ299百万円増加し、177百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は有形固定資産並びに投資有価証券の購入による支出161百万円が大きな要因で、投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ131百万円支出が増加し、マイナス178百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は配当金の支払による支出56百万円が主なもので、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ30百万円支出が増加し、マイナス67百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,155,472	+0.0
データ処理事業	426,764	+0.0
合計	1,582,237	+0.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	308,912	+18.8
データ処理事業	2,806	+779.2
合計	311,718	+19.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間会計期間の製品受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,137,457	1.4	163,966	14.5
データ処理事業	426,764	+0.0		
合計	1,564,222	1.0	163,966	14.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,571,704	+3.5
データ処理事業	428,725	+0.4
合計	2,000,430	+2.8

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アメリカンファミリー 生命保険会社			252,462	12.6

(注) 前中間会計期間の販売実績は総販売実績の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当中間会計期間における研究開発活動は、当中間会計期間に導入したバリアブル印刷機の稼働に向けての情報収集活動、オンデマンドデジタル印刷機の稼働向上に向けての情報収集及びICタグ市場についての技術調査、活用事例調査の費用として4,082千円を計上いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末にビジネスフォーム事業において計画していたバリアブル印刷機については、当初完了予定年月が平成17年8月でありましたが、平成17年12月に変更となりました。

なお、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	5,160,000	5,160,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	188(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188,000(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり265(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 265 資本組入額 133	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社を任期満了により退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生するときをもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年6月29日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	60(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり301(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 301 資本組入額 151	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社を任期満了により退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山田株式会社	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町 435番地	700	13.56
川瀬 清	大阪府箕面市外院3丁目13 11	518	10.04
山田 芳弘	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町 429番地	400	7.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6	328	6.35
新星和不動産株式会社	大阪市北区西天満5丁目6 4	328	6.35
川瀬 三郎	兵庫県西宮市甲子園口1丁目12 3	247	4.80
川瀬 昌枝	大阪府箕面市外院3丁目13 11	112	2.17
ビジネスサービス株式会社	大阪府箕面市外院3丁目13 11	110	2.13
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	100	1.93
カワセ印刷株式会社	東京都港区虎ノ門5丁目8 15	82	1.60
計		2,926	56.71

- (注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てております。  
2 当社は自己株式411千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.97%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 411,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,744,000	4,744	
単元未満株式	普通株式 5,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		4,744	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 3 2 20 洪庵日生ビル	411,000		411,000	7.96
計		411,000		411,000	7.96

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	378	385	374	378	394	440
最低(円)	345	341	359	365	361	380

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務 マーケティング本部長 管理本部管掌	代表取締役専務 管理本部長	川瀬 三郎	平成17年9月1日
常務取締役 市場開発本部長	常務取締役 営業本部長	三村 隆平	平成17年9月1日
取締役 営業本部長	取締役 営業副本部長	岩上 光男	平成17年9月1日
取締役 収益管理本部長 生産本部 デジタル事業本部 購買本部 技術本部管掌	取締役 収益管理部長	松井 良治	平成17年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,945,637		1,950,766		2,016,478	
2 受取手形		64,814		63,074		51,848	
3 売掛金		653,757		649,759		676,353	
4 たな卸資産		108,354		103,640		102,219	
5 その他		58,531		69,066		60,271	
6 貸倒引当金		1,202		307		1,243	
流動資産合計		2,829,891	56.3	2,836,000	55.8	2,905,928	57.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		449,908		408,870		432,801	
2 機械及び装置		286,370		277,701		283,405	
3 土地		529,227		473,646		529,227	
4 その他		73,212		106,398		82,008	
有形固定資産合計		1,338,719	26.6	1,266,617	24.9	1,327,442	26.1
(2) 無形固定資産		12,202	0.3	11,503	0.3	11,062	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	163,117		279,490		179,266	
2 保険積立金		441,223		448,708		440,737	
3 その他		281,683		277,265		272,664	
4 貸倒引当金		41,340		40,833		39,811	
投資その他の資産 合計		844,684	16.8	964,630	19.0	852,857	16.7
固定資産合計		2,195,607	43.7	2,242,751	44.2	2,191,362	43.0
資産合計		5,025,498	100.0	5,078,752	100.0	5,097,290	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		217,054		217,499		202,304	
2	2	230,000		230,000		230,000	
3	2	35,000		21,000		21,000	
4		21,396		66,151		40,009	
5		45,211		43,852		39,925	
6		88,649		93,359		89,593	
		637,312	12.7	671,863	13.2	622,832	12.2
固定負債							
1	2	5,000		22,000		32,500	
2		39,583		42,416		40,847	
3		4,300		4,300		4,300	
		48,883	1.0	68,716	1.4	77,647	1.5
		686,195	13.7	740,580	14.6	700,479	13.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		1,226,650	24.4	1,226,650	24.1	1,226,650	24.1
資本剰余金							
1		1,171,200		1,171,200		1,171,200	
		1,171,200	23.3	1,171,200	23.1	1,171,200	23.0
利益剰余金							
1		196,000		196,000		196,000	
2		1,782,778		1,782,778		1,782,778	
3		56,685		28,477		100,710	
		2,035,463	40.5	2,007,255	39.5	2,079,488	40.8
その他有価証券 評価差額金							
		8,195	0.1	35,570	0.7	21,678	0.4
自己株式							
		102,205	2.0	102,503	2.0	102,205	2.0
		4,339,303	86.3	4,338,171	85.4	4,396,811	86.3
		5,025,498	100.0	5,078,752	100.0	5,097,290	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,946,177	100.0		2,000,430	100.0		3,852,940	100.0
売上原価			1,485,803	76.3		1,432,250	71.6		2,866,483	74.4
売上総利益			460,373	23.7		568,180	28.4		986,457	25.6
販売費及び一般管理費			429,941	22.1		446,729	22.3		846,682	22.0
営業利益			30,431	1.6		121,450	6.1		139,775	3.6
営業外収益	1		5,918	0.3		5,416	0.2		10,704	0.3
営業外費用	2		12,487	0.7		6,145	0.3		24,243	0.6
経常利益			23,862	1.2		120,721	6.0		126,236	3.3
特別利益	3		544	0.0		1,437	0.1		1,855	0.0
特別損失	4 . 6		12,560	0.6		92,026	4.6		27,339	0.7
税引前中間(当期) 純利益			11,845	0.6		30,132	1.5		100,752	2.6
法人税、住民税 及び事業税		17,278			61,544			64,626		
法人税等調整額		2,460	14,817	0.8	16,172	45,372	2.3	4,927	59,698	1.5
中間純損失( ) 又は当期純利益			2,971	0.2		15,239	0.8		41,053	1.1
前期繰越利益			55,184			43,716			55,184	
役員退職給与積立金 取崩額			4,472						4,472	
中間(当期) 未処分利益			56,685			28,477			100,710	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		11,845	30,132	100,752
2		57,324	54,490	117,383
3			86,011	
4		10,090	86	11,578
5		15,024	3,927	9,738
6		1,732	1,569	2,996
7		1,678	1,811	2,808
8		2,124	2,226	4,370
9		105	344	352
10		3,325	694	3,648
11		20		20
12		14,960	17,667	23,051
13		11,579	1,421	17,714
14		144,286	15,195	159,036
15		3,166	2,416	2,981
16		21,643	6,920	8,281
小計		86,619	217,761	54,498
17		1,611	1,716	2,808
18		2,125	2,225	4,494
19		35,128	40,201	68,415
営業活動による キャッシュ・フロー		122,261	177,051	15,602

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 預入による支出		1,121	10,000	10,000
2 定期預金の 払戻による収入			6,443	92,000
3 有形固定資産の 取得による支出		24,180	85,249	72,510
4 有形固定資産の 売却による収入		1,162	952	4,218
5 無形固定資産の 取得による支出			1,618	
6 投資有価証券の 取得による支出		15,280	76,550	15,862
7 投資有価証券の 売却による収入		136		136
8 保険積立金の 増加による支出		34,404	12,324	45,127
9 保険積立金の 減少による収入		19,298	3,878	25,288
10 その他		6,933	4,033	7,454
投資活動による キャッシュ・フロー		47,456	178,502	14,403
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		30,000		30,000
2 長期借入れによる収入		10,000		60,000
3 長期借入金の 返済による支出		30,000	10,500	66,500
4 自己株式の 取得による支出			298	
5 配当金の支払額		47,593	56,915	47,629
財務活動による キャッシュ・フロー		37,593	67,714	24,129
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額		207,311	69,164	54,135
現金及び現金同等物の 期首残高		1,382,902	1,328,766	1,382,902
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,175,590	1,259,602	1,328,766

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場                      価格等に基づく時価                      法(評価差額は全部                      資本直入法により処                      理し、売却原価は移                      動平均法により算                      定)                      時価のないもの                      移動平均法による                      原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品・製品・仕掛品                      ...個別法による原価                      法                      原材料                      ...総平均法による原                      価法</p>	<p>(1) 有価証券                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格                      等に基づく時価法                      (評価差額は全部資                      本直入法により処理                      し、売却原価は移動                      平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による                      原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4                      月1日以降に取得した                      建物(建物附属設備を                      除く)については、定                      額法                      なお、主な耐用年数                      は以下のとおりです。                      建物 7～47年                      機械及び                      装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソ                      フトウェアについては                      は、社内における利用                      可能期間(5年)に基づ                      く定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れに                      よる損失に備えるため、                      一般債権については貸倒                      実績率により、貸倒懸念                      債権等特定の債権につい                      ては個別に回収可能性を                      検討し、回収不能見込額                      を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給す                      る賞与に充てるため、支                      給見込額の当中間会計期                      間負担額を計上しており                      ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給す                      る賞与に充てるため、支                      給見込額の当事業年度負                      担額を計上しておりま                      す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が86,011千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,142,977千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,176,848千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,148,275千円</p>
<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 投資有価証券 40,842千円 対応する債務 一年以内 返済予定の 30,000千円 長期借入金</p> <p>上記の他、以下の借入金には担保留保条項が付されております。 短期借入金 30,000千円 一年以内 返済予定の 5,000千円 長期借入金 長期借入金 5,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 投資有価証券 27,720千円 対応する債務 一年以内 返済予定の 16,000千円 長期借入金 長期借入金 22,000千円</p> <p>また、以下の借入金には担保留保条項が付されております。 短期借入金 30,000千円 一年以内 返済予定の 21,000千円 長期借入金 長期借入金 22,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 投資有価証券 25,200千円 対応する債務 一年以内返済 予定の長期借 16,000千円 入金 長期借入金 30,000千円</p> <p>また、以下の借入金には担保留保条項が付されております。 短期借入金 30,000千円 一年以内 返済予定の 21,000千円 長期借入金 長期借入金 32,500千円</p>
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に関する注記 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,370,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引借入未実行残高 1,270,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に関する注記 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,370,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引借入未実行残高 1,270,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に関する注記 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,370,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引借入未実行残高 1,270,000千円</p>
<p>財務制限条項 貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。 各決算期末または各中間期末における資本の部の金額が、それぞれ以下の(1)または(2)のいずれか高い方の値を下回らないものとする。 (1) 平成15年3月期末における貸借対照表の資本の部の金額の80% (2) 直前の決算期末または中間期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%</p>	<p>財務制限条項 同左</p>	<p>財務制限条項 同左</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)															
1 営業外収益の主要項目 受取利息 174千円 受取配当金 1,108千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 87千円 受取配当金 1,229千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 348千円 受取配当金 1,667千円															
2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,124千円 支払手数料 7,302千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,226千円 支払手数料 3,332千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,370千円 支払手数料 12,553千円															
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 益 1,092千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 益 1,503千円															
4 特別損失の主要項目 事業所等移転費用 9,213千円 固定資産除却損 3,325千円	4 特別損失の主要項目 減損損失 86,011千円 貸倒引当金繰入額 3,420千円	4 特別損失の主要項目 事業所等移転費用 9,813千円 投資有価証券評価損 7,131千円															
5 減価償却実施額 有形固定資産 55,747千円 無形固定資産 1,577千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 53,314千円 無形固定資産 1,176千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 114,666千円 無形固定資産 2,717千円															
6	<p>6 当社は事業用資産については原則として管理会計上の区分に基づく事業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府箕面市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>米国ハワイ州</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>香川県小豆郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産については賃貸料水準の下落、また、遊休資産については継続的な時価の下落により、当該賃貸資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86,011千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物30,431千円及び土地55,580千円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は取引事例価格を基準にした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府箕面市	賃貸資産	建物及び土地	米国ハワイ州	賃貸資産	建物	大阪市北区	遊休資産	建物及び土地	香川県小豆郡	遊休資産	土地	6
場所	用途	種類															
大阪府箕面市	賃貸資産	建物及び土地															
米国ハワイ州	賃貸資産	建物															
大阪市北区	遊休資産	建物及び土地															
香川県小豆郡	遊休資産	土地															

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)



前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,945,637千円</p> <p>定期預金、定期積金及び別段預金 770,046千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,175,590千円</p> <hr/>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,950,766千円</p> <p>定期預金及び別段預金 691,164千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,259,602千円</p> <hr/>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,016,478千円</p> <p>定期預金及び別段預金 687,711千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,328,766千円</p> <hr/>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>298,727</td> <td>167,737</td> <td>130,990</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>18,300</td> <td>13,414</td> <td>4,885</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,300</td> <td>16,115</td> <td>13,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,327</td> <td>197,266</td> <td>149,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	298,727	167,737	130,990	有形固定資産「その他」	18,300	13,414	4,885	無形固定資産	29,300	16,115	13,185	合計	346,327	197,266	149,061	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>211,327</td> <td>82,507</td> <td>128,820</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>16,291</td> <td>7,644</td> <td>8,647</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,738</td> <td>22,418</td> <td>11,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,357</td> <td>112,570</td> <td>148,787</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	211,327	82,507	128,820	有形固定資産「その他」	16,291	7,644	8,647	無形固定資産	33,738	22,418	11,319	合計	261,357	112,570	148,787	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>211,327</td> <td>67,480</td> <td>143,847</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>17,550</td> <td>11,537</td> <td>6,012</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,300</td> <td>19,045</td> <td>10,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,177</td> <td>98,063</td> <td>160,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	211,327	67,480	143,847	有形固定資産「その他」	17,550	11,537	6,012	無形固定資産	29,300	19,045	10,255	合計	258,177	98,063	160,114
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	298,727	167,737	130,990																																																											
有形固定資産「その他」	18,300	13,414	4,885																																																											
無形固定資産	29,300	16,115	13,185																																																											
合計	346,327	197,266	149,061																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	211,327	82,507	128,820																																																											
有形固定資産「その他」	16,291	7,644	8,647																																																											
無形固定資産	33,738	22,418	11,319																																																											
合計	261,357	112,570	148,787																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	211,327	67,480	143,847																																																											
有形固定資産「その他」	17,550	11,537	6,012																																																											
無形固定資産	29,300	19,045	10,255																																																											
合計	258,177	98,063	160,114																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 42,547千円 1年超 108,132千円 合計 150,680千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 38,786千円 1年超 110,951千円 合計 149,738千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 37,859千円 1年超 122,889千円 合計 160,748千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,697千円 減価償却費相当額 26,711千円 支払利息相当額 1,118千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,990千円 減価償却費相当額 20,069千円 支払利息相当額 1,262千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,459千円 減価償却費相当額 53,538千円 支払利息相当額 3,436千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	126,889	140,550	13,661
(2) その他	21,028	21,164	135
計	147,918	161,714	13,796

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,403

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	121,748	181,428	59,680
(2) その他	61,522	61,724	202
計	183,270	243,152	59,882

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,678
非上場外国債	5,659
計	36,337

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	121,065	157,674	36,609
(2) その他	21,028	20,914	114
計	142,093	178,588	36,495

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,406千円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	678

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 913円64銭	1株当たり純資産額 913円56銭	1株当たり純資産額 925円75銭
1株当たり中間純損失 0円63銭	1株当たり中間純損失 3円21銭	1株当たり当期純利益 8円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8円58銭

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間純損失( )又は当期純利益	2,971千円	15,239千円	41,053千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間純損失( )又は当期純利益	2,971千円	15,239千円	41,053千円
普通株式の期中平均株式数	4,749千株	4,749千株	4,749千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権			33千株
普通株式増加数			33千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会特別決議の新株予約権及び平成16年6月29日定時株主総会特別決議の新株予約権。これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左	

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 近畿財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

カワセコンピュータサプライ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 川崎洋文

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小林洋之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

カワセコンピュータサプライ株式会社  
取締役会御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 仲尾 彰 記

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 洋 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。